

OU  
MASTER PLAN  
2027

大阪大学  
OSAKA UNIVERSITY

# 大阪大学 生きがいを育む社会創造債 について

国立大学法人 大阪大学  
2022年3月



# 目 次

■ 大阪大学の概要	2
■ 大阪大学生きがいを育む社会創造債	
1. 債券の概要	4
2. 資金使途	5
■ OUMasterプラン2027	
1. 新たな社会で目指す大学像	8
2. OUEコシステム	9
3. OUMasterプランの特徴	10
4. 教育基盤	11
5. 研究基盤	12
6. 経営基盤	13
7. 情報基盤整備	14
8. グローバル戦略	15
9. Diversity&Inclusion	16
10. 働きがいを実感できる環境の構築	17
11. 社会との共創	18
12. グリーン・リカバリー	19
13. 2025年万博へ向けた取り組み	20
■ 財務情報	
1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	23
3. 国立大学法人会計の特徴	24
4. 財務基盤の強化	26





## 日本屈指の研究型総合大学

11学部

16研究科

6附属研究所

2附属病院

4附属図書館

17共同利用施設等

学部学生数  
国立大学  
最多!

- 学部生 **15,075名** (うち女子学生**5,092名**)
- 大学院生 **8,151名** (うち女子学生**2,526名**)
- 海外から阪大への留学生 **2,612名**

女子学生数  
国立大学  
最多!

※2021年5月1日現在





# 大阪大学 生きがいを育む社会創造債







# 1. 債券の概要

## 国立大学法人債とは

- **年限：最長40年**
- 充当事業：固定資産  
(土地の取得、施設の設置・整備等)
- **償還財源：充当事業から得られる収入  
業務上の余裕金**  
(国立大学法人法第34条の3第2項)
- 一般担保付
- 発行、償還計画には文部科学大臣の認可が必要  
認可の際、文部科学大臣は財務大臣と協議

## 「業務上の余裕金」とは

- 1 運用を目的とする寄附金
- 2 当該法人の有する動産・不動産収入
- 3 当該法人の研究成果の活用等に関する業務対価
- 4 出資に対する配当金
- 5 有価証券の運用収入

## 国立大学法人債の優先弁済権

- **一般担保が付与**されており、**民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済権**を有する。

## BISリスクウェイト

- BISリスクウェイト10%
- **国債、政府保証債、地方債に次ぐ信用力**

## 「生きがいを育む社会創造債」の特徴と信用力

- **発行金額：300億円**
- **償還年限：40年（満期一括償還）**
- 格付機関の評価：日本政府と同格を取得  
R&I：AA+（方向性：安定的）  
JCR：AAA（方向性：安定的）

## 格付機関における財務上の評価ポイント

- 政府との一体性が極めて強く、財政上の制約がある中でも政府は教育・研究重視の姿勢を堅持し、サポートを継続
- 豊富な学術資源を生かす**戦略的な経営を実践し**、自主財源の獲得力を強めながら、教育研究水準の向上を図っており、今後も数多くの事業機会を捉え、**収入の安定性と成長性を両立**できる。
- 特に研究の成長率は高く、基金の受入拡大なども進展しており、**外部資金の獲得力は強化**される方向

## 償還財源について

- **寄附金の資金運用の高度化**（R3.11～）  
寄附金の運用高度化による運用収益増加（年間+2.7億円）
- **自己収入増加の取り組み**  
企業との共同研究活動強化による産学官連携推進活動経費の増加（年間+6.0億円）  
土地・建物等の有効活用による収入の増加（年間+1.0億円）

## 資金調達目的

- 「**生きがいを育む社会の創造**」の実現を目指し、「**OUマスタープラン2027**」のもとで**実施する事業**に充当する。

## サステナビリティボンド・フレームワーク

- 「OUマスタープラン2027」のもとで、この取組みを加速するための環境整備等への投資資金の確保のため、大阪大学は「**サステナビリティボンド・フレームワーク**」を策定。大阪大学の取組みの**社会的課題解決・地球環境の保全への貢献**を広くご理解頂きながら、「生きがいを育む社会」の実現に向けた資金調達を図る。
- **ソーシャル・プロジェクト**
  - ・「国立大学法人法施行令の一部を改正する政令」第八条第四号に該当する事業かつ、「OUマスタープラン2027」として特定された事業
  - ・SBP事業区分：**必要不可欠なサービスへのアクセス**
- **グリーン・プロジェクト**
  - ・太陽光発電設備の導入、ZEB、LEED認証などを取得する建物など
  - ・GBP事業区分：**再生可能エネルギー**  
**エネルギー効率**  
**グリーンビルディング**



## 2. 資金使途

今回、発行を予定している大阪大学債によって調達した資金は、「生きがいを育む社会の創造」実現を目指し、「OUマスタープラン2027」のもとで実施する以下の事業に充当する。



### 「イノベーション・commons」の整備等による産学官共創活動の推進

不足する教育研究・産学連携スペースの確保、教員や学生が企業や地域コミュニティなどと交流するスペースの整備により「教育研究」のより一層の推進と「社会と知」の融合を図り、幅広いステークホルダーとの交流・連携・協働を促進する。

- ・文部科学省が進める「イノベーション・commons（共創拠点）」を各キャンパスに展開（豊中キャンパスに設置する共創環境形成拠点など）
- ・これら拠点に集う大学、企業および公的研究機関の人材が、組織・分野を超えて能力を十分に発揮し、オープンイノベーションを本格的に推進
- ・地域企業と学生との交流、産業界との連携強化によるリカレント教育の充実など、人材の育成にも貢献



（具体例）

- ◇配置：大阪大学豊中キャンパス
- ◇階数：7階
- ◇面積：約5,000㎡
- ◇フロア構成：
  - 1-2階【交流スペース】  
企業や研究、地域と触れ合う交流  
学生がやりたいことの実践と事業化を後押し
  - 3-7階【共創スペース】  
世界をリードする最先端研究（量子、ロボット研究など）



### Well-being 実現のための未来社会創造に資する教育研究環境の整備

豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会の創造を目指し、多様な研究者の叡智を結集して、分野を超えた融合研究を推進するとともに、様々な社会課題を解決する技術開発、挑戦する力強い人材を輩出する環境および基盤の整備



多様な研究者の叡智を結集して、  
分野を超えた  
融合研究を推進する体制



様々な社会課題を解決する技術開発



挑戦する力強い人材を輩出する  
環境の整備

### 教育・研究・経営を横断的に支える基盤の整備

コロナ新時代に対応する  
情報基盤整備  
(OUDXイニシアティブ)

CYBERMEDIA CENTER

D&I Osaka University  
Diversity & Inclusion

多様な人材が輝く、安全かつ快適で  
持続可能なキャンパス空間の整備

ネットワーク環境等の整備や共通インフラの環境整備など、  
本学の教育・研究・経営の基盤を支えるキャンパス整備を促進

ALL GENDER  
M  
MEN  
W  
WOMEN



# OUマスタープラン2027







# 1. 新たな社会で目指す大学像

「社会に貢献する大学」から「社会を創造する大学」へ



## 社会との共創による 生きがいを育む社会の創造

Creating a Society  
where Each Member Leads  
a Meaningful and Fulfilling Life

### 新たな社会で目指す大学像

大阪大学は、社会のステークホルダーと課題探索の段階から深く共創し、  
生きがいを育む社会を創造する真のオピニオンリーダーを目指します。

個々人が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸させ、  
あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、  
豊かで幸福な人生をすべての人が享受する社会を創造する。

それが、大阪大学の目指す理想の社会像です。



### OUエコシステムによる好循環の構築

#### OUエコシステム

卓抜した教育研究成果を社会実装し、その中から生じる新たな課題を分析し、教育研究現場に還元する好循環を築き、一層大きな社会変革を生む新たな価値創造のシステム





多様性の尊重と豊かな時間により、自由な発想と高い知性を育む

## OUマスタープランの特徴

大学の中核となる教育、研究、経営を縦軸に、これらを横断的に支える情報基盤整備、グローバル戦略、Diversity & Inclusion、豊かな時間の創出、ブランディングを横軸として互いに編み合わせ、網羅性と柔軟な発展性を合わせ持つ中長期的なプランを策定。

### 教育 基盤

知性あふれる  
人材の育成環境

未来社会のあり方を創造し、社会変革を導く人材の育成

### 研究 基盤

自由な発想が  
芽吹く環境

新たな社会の創造に資する基礎研究の推進と新たな価値の実装化への先導

### 経営 基盤

共創を中核に  
据えた経営

共創活動のレベルアップと教育・研究・業務システム改革による経営基盤の充実

コロナ新時代に対応する情報基盤整備

多様な人材が輝くグローバル戦略とDiversity & Inclusionの深化

自由な発想が芽吹く豊かな時間の創出

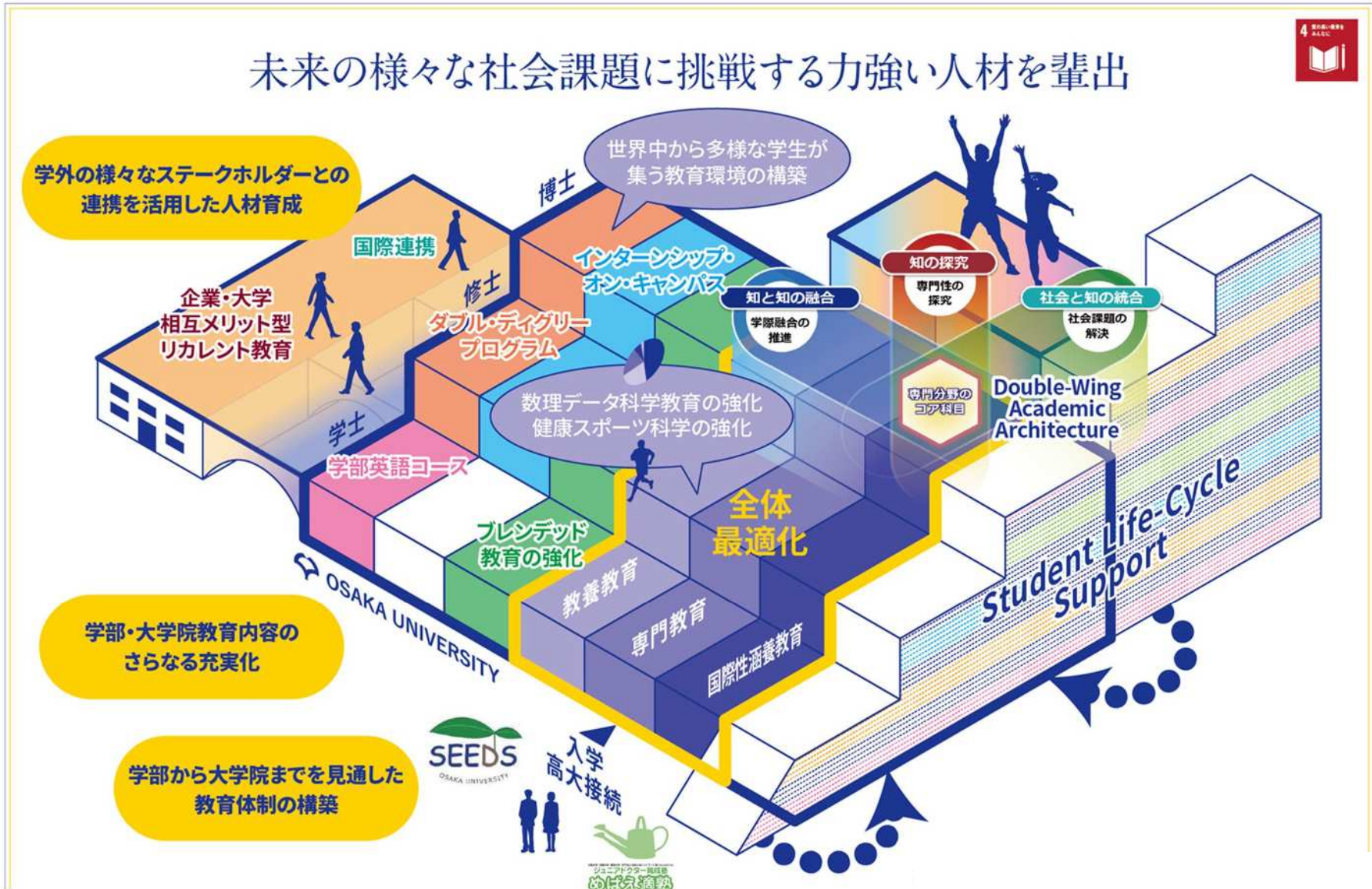
社会との共創を醸成し、活性化させるブランディングの展開





# 4. 教育基盤

卓越した教育機関として、社会からの負託に応えるべく、大阪大学の学部生・大学院生が、**社会課題に対応する能力**を身に付け、どのような社会に変容しようと**個々の自己実現**を図り、**生き生きと力強く活躍し、新たな社会を創造**できる**知性あふれる人材を持続的に育成**する教育環境を整備





# 5. 研究基盤

卓抜した研究機関として、すべての研究者が**自由な発想に基づき生き生きと持続的に研究に没頭できる環境を整備**するとともに、**本学の卓越した研究分野の強化を加速し、世界レベルで当該研究分野を牽引するような拠点形成を推進**  
 学内の様々な知識を集約し、産業界をはじめとする国内外のステークホルダーとの密接な連携により、充実した研究成果を輩出するとともに、**SDGsの達成などを意識しながら社会実装を継続的に進める**ことのできる環境を整備



すべての研究者が自由な発想に基づき生き生きと研究に没頭できる環境を構築





## 6. 経営基盤

社会との共創活動の推進により「知」「人材」「資金」の好循環を波及的に拡大させるとともに、未来への先行投資と基盤の深化の両輪を回す経営を確立する。

阪大の強みでもある産学共創の更なる深化を推し進めるとともに、全国に先駆けて取り組んできた社会実装等から基礎研究への組織的なフィードバック体制をより堅固なものとし、**企業や公的研究機関との共創を通じた社会課題の解決を実践**するため、新たな共創環境を形成する拠点の整備をはじめとした基盤整備を行っていく。





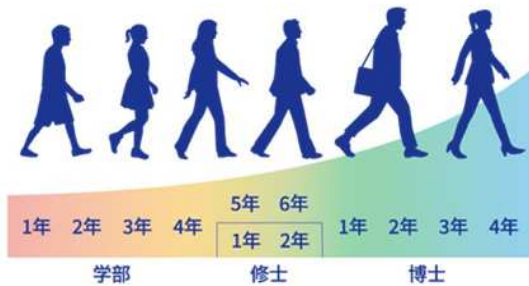
## 教育・研究・大学経営を支える新たな情報基盤の構築



### ブレンデッド教育<sup>※</sup>を支える 学修環境の高度化 (DX in Education)の実現

- 入学前から卒業後に至るまで一貫した学修データの蓄積
- 学修状況の可視化
- 情報インフラの整備

※対面とオンラインの学習活動を効果的に組み合わせたカリキュラムおよび授業形態



### 研究活動のフルオンライン化を 可能とするeResearch (DX in Research)環境の整備

- 研究・実験機器のDX化
- 研究データ集約管理基盤ONIONの整備
- 研究データの公開
- 公開データの活用・集約・管理



### 戦略的な大学経営を支える DX in Managementの実現

- 阪大全構成員のデジタルID導入
- デジタル化による学生サービス向上、効率化
- 経営判断に資するデータ把握
- 自律的なデータ活用の促進



## 多様な人材が輝くキャンパスの実現（グローバル戦略）



### 世界規模の課題に立ち向かう グローバル人材の育成と学術研究の推進

優秀な留学生の受入れと  
本学学生の海外派遣を通じた  
**Diversityの向上と  
グローバル人材の育成**

積極的な留学生リクルート及び  
海外研修の多様化とオンラインを  
活用した新たな留学システムの構築

卓越した学術研究の  
**グローバル展開**

海外有力大学との組織的  
連携による学術研究の推進

グローバル連携による  
**社会課題への挑戦**

世界的な社会課題への挑戦、  
現地でのキャンパス展開、  
ニーズに応える高度人材育成

#### グローバルナレッジパートナー



#### 全学規模のグローバル展開に向けた推進体制の強化

国際連携の司令塔であるグローバルイニシアティブ機構が全学の戦略を推進!







# 9. Diversity & Inclusion

## 多様な人材が輝くキャンパスの実現



多様な価値観や文化的多様性により  
イノベーションを活性化させる



**アンコンシャスバイアス克服  
による女性高度人材の育成**

学部段階からの女性高度人材の育成、  
意識改革の実施



**女性研究者の研究力向上に  
向けた環境整備**

女性研究者の研究活動の円滑化  
ダイバーシティを考慮した研究領域の開拓



**InclusiveでWell-beingな  
キャンパス環境創出の促進**

多様性を受容・包摂する  
学内環境の整備



大阪大学公式マスコット  
キャラクター「ワニ博士」





## 自由な発想が芽吹く豊かな時間の創出

本学で働くすべての教職員が  
働きがいや幸せを実感できる環境を構築



多様な働き方を促進し、個々人が輝ける場の構築による豊かな時間の創出

### ソフト面とハード面の両方から環境を充実

#### 事務・事業の見直し、効率化

- 業務フローの見直し・集約化
- ICTの活用・ペーパーレス化
- 大学の戦略に必要な機能強化を踏まえた適正な人員配置・配分計画策定、実施



#### 働き方・働く場所の弾力化

- 在宅勤務制度の更なる拡充
- 安全な情報セキュリティを維持しながら在宅勤務が実現できる環境の整備



#### 快適で魅力あるオフィス環境の整備

- 新たなオフィスレイアウト、フリーアドレス型の活動スペースの導入



#### 各教職員の役割の明確化、適切な評価と処遇への反映

- 事務職員の新キャリアパス制度の実装、教員業績評価制度・役割分化制度の活用等により、各職種の特성에応じた評価を実施



## 社会との共創を醸成し、活性化させるブランディングの展開

ステークホルダーとの信頼関係を構築し、阪大ブランドを展開



### 地域・社会・市民との共創を支えていくブランドの醸成

OUグローバルキャンパスの活用やミュージアム・リンクス、21世紀懐徳堂などによる社学アウトリーチ活動

#### OUグローバルキャンパス

#### ミュージアム・リンクス 21世紀懐徳堂

令和3年  
箕面新キャンパス  
の開設



市の生涯学習センター、文化ホール、図書館との効率的な運用

地域・市民との  
知の共創活動



社学アウトリーチ活動の総合的展開

### 阪大ブランドに係るパブリック・リレーションズ(PR)の展開

受験生を対象としたマーケティングに基づいたPR、優秀な研究者が関心を寄せる戦略的なPRなどの展開  
社会に対するインパクト等を戦略的に発信する体制の構築







# 12. グリーン・リカバリー

## カーボンニュートラルに世界規模で貢献できる大学へ

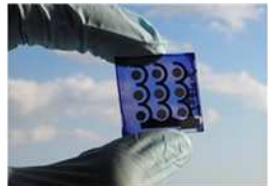


### カーボンニュートラルの実現に資する研究成果(一例)

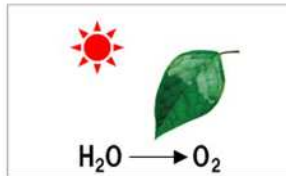
#### 材料研究でカーボンニュートラル社会の実現に貢献



触媒科学で炭素循環



実験とAIを融合した次世代太陽電池の開発



人工光合成のための金属錯体触媒の開発



家畜ふん尿のバイオガスからメタノールを製造



海に還るバイオマスプラスチックの開発

### キャンパスを社会実装の場に



学内連絡バスへの電気バスの導入を通じた実証実験

### 教育研究成果の社会実装

## OUエコシステムによって大阪大学がカーボンニュートラルのブレークスルーを実現

### 教育研究テーマの深化

### 人材育成の取り組み



企業等と連携し、全学に講義「カーボンニュートラルと私たちの未来」を提供

### 人文学・社会科学の知を活かして社会の仕組みを創造



#### フューチャーデザイン

将来世代を考慮して持続可能な意思決定を導くための社会の仕組みをデザイン

#### 仕掛学



### 社会からの課題のフィードバック

本学が全国に先駆けて実装

### 大阪大学のCO2削減取組

【目標】  
大阪大学全体の  
温室効果ガス排出量  
2030年度までに  
**55%以上削減**



箕面キャンパスがLEED-NDゴールド認証取得  
大学キャンパスとして初



キャンパスのZEB Ready化を推進!  
国立大学初のZEB研究棟(薬学研究科・薬学4号館)  
2021年10月認証取得

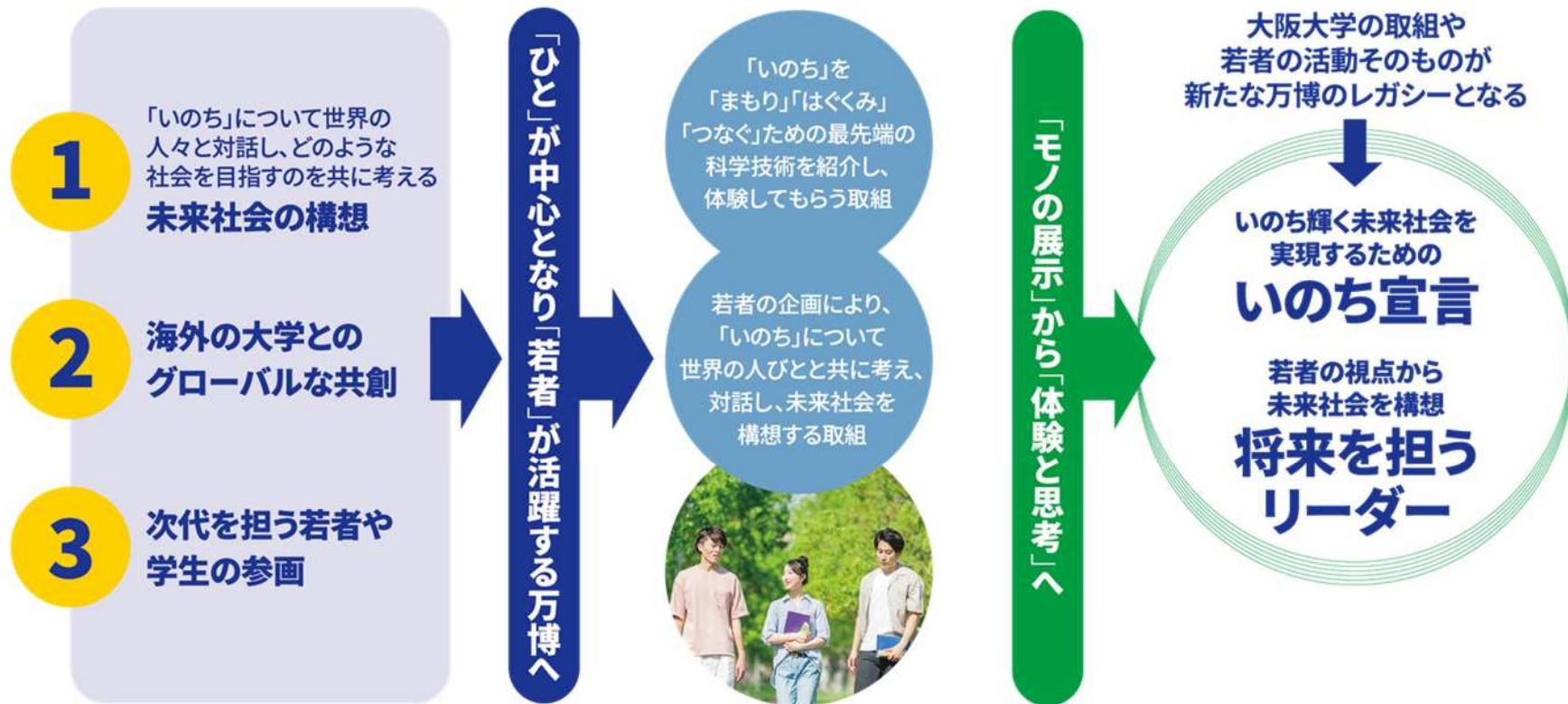




# 13. 2025年万博へ向けた取り組み



本学の研究成果や知識の提供







# 財務情報



## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	2019年度	2020年度	対前年度増減
<b>【資産】</b>			
固定資産	390,446	408,920	18,474
有形固定資産	377,150	390,988	13,838
土地	219,856	219,856	0
建物・構築物	106,153	119,981	13,828
設備(機械装置、工具・器具及び備品)	24,242	24,069	-173
図書	21,971	21,416	-555
その他	4,924	5,664	740
無形固定資産	977	1,150	173
投資その他の資産	12,317	16,780	4,463
流動資産	78,670	76,913	-1,757
現金預金	66,015	61,307	-4,708
未収入金	11,567	12,931	1,364
その他	1,084	2,675	1,591
<b>資産 計</b>	<b>469,116</b>	<b>485,833</b>	<b>16,717</b>
<b>【負債】</b>	122,748	141,995	19,247
固定負債	64,803	74,531	9,728
資産見返負債	51,299	57,659	6,360
長期借入金等	8,557	7,481	-1,076
長期未払金	1,643	7,540	5,897
その他	3,298	1,849	-1,449
流動負債	57,945	67,463	9,518
運営費交付金債務	2,675	2,424	-251
寄附金債務	20,466	25,275	4,809
前受受託研究費等	11,319	13,189	1,870
一年以内返済予定長期借入金等	1,203	1,100	-103
未払金	17,735	20,150	2,415
その他	4,539	5,323	784
<b>【純資産】</b>	346,367	343,838	-2,529
資本金	284,638	284,638	0
資本剰余金	4,082	740	-3,342
利益剰余金	57,646	58,459	813
前中期目標期間繰越積立金	46,604	46,053	-551
目的積立金	2,852	3,696	844
積立金	5,514	6,620	1,106
当期末処分利益(うち当期総利益)	2,675	2,088	-587
<b>負債+純資産 計</b>	<b>469,116</b>	<b>485,833</b>	<b>16,717</b>

注)単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。

## TOPIX

### 【資産について】

- 資産合計は前年度比167億円(3.5%)増の4,858億円
- 主な増加要因は、建物・構築物において外国学研究講義棟、GV津雲台・箕面船場などの竣工により191億円増加したこと、投資その他の資産において有価証券の取得(OUVC2号投資事業有限責任組合への出資)により59億円増加したこと等である

### 【負債について】

- 負債合計は前年度比192億円(15.6%)増の1,419億円
- 主な増加要因は、資産見返負債において外国学研究講義棟など固定資産の取得に伴い64億円増加したこと、長期未払金においてPFI債務(GV津雲台)により58億円増加したこと、寄附金債務において大阪大学未来基金の受入等により34億円増加したこと等である

## TOPIX

### 教育研究施設、学寮及び教職員宿舎の竣工



グローバルビ  
レジ津雲台  
(2020年9月  
竣工)



外国学研究講義  
棟(2020年12  
月竣工)



グローバルビ  
レジ箕面船場  
(2021年3月竣  
工)



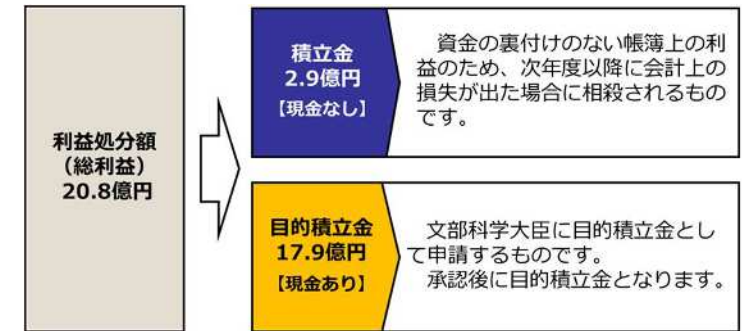
## 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	2019年度	2020年度	対前年度増減
<b>【経常費用】</b>	<b>141,737</b>	<b>145,871</b>	<b>4,134</b>
教育経費	4,456	4,820	364
研究経費	16,977	16,392	-585
診療経費	29,011	29,304	293
教育研究支援経費	2,383	2,927	544
受託研究費等	22,701	23,800	1,099
受託研究費	14,473	15,201	728
共同研究費	7,398	7,858	460
受託事業費等	830	741	-89
人件費	61,629	62,926	1,297
役員人件費	258	202	-56
教員人件費	36,894	37,656	762
職員人件費	24,477	25,066	589
一般管理費	4,267	5,117	850
財務費用	93	72	-21
雑損	216	507	291
<b>【経常収益】</b>	<b>143,857</b>	<b>147,408</b>	<b>3,551</b>
運営費交付金収益	43,525	43,632	107
学生納付金収益	12,470	11,525	-945
附属病院収益	44,084	42,708	-1,376
受託研究等収益	24,596	26,292	1,696
受託研究収益	15,442	16,608	1,166
共同研究収益	8,283	8,903	620
受託事業等収益	871	779	-92
寄附金収益	4,425	4,347	-78
施設費収益	537	110	-427
補助金等収益	3,166	7,492	4,326
財務収益	94	208	114
雑益	5,415	4,865	-550
資産見返負債戻入益	5,539	6,224	685
<b>【経常利益】</b>	<b>2,120</b>	<b>1,536</b>	<b>-584</b>
臨時損失	3,082	655	-2,427
臨時利益	3,231	436	-2,795
<b>【当期純利益】</b>	<b>2,270</b>	<b>1,318</b>	<b>-952</b>
目的積立金取崩額	-	316	316
前中期目標期間繰越積立金取崩額	405	453	48
<b>当期総利益</b>	<b>2,675</b>	<b>2,088</b>	<b>-587</b>

注 単位未満切捨のため、合計金額が合わない場合があります。

## 2020年度利益の処分について



### TOPIX

#### 【経常費用について】

- 経常費用合計は前年度比41億円（2.9%）増の1,458億円
- 主な増加要因は、人件費において教員の退職給付費用が5億円、附属病院における教職員人件費が8億円増加したこと、受託研究費等において受託研究等収益の増加により費用も11億円増加したことである

#### 【経常収益について】

- 経常収益合計は前年度比35億円（2.4%）増の1,474億円
- 主な増加要因は、受託研究等収益において、新型コロナウイルス感染症関連受託研究等の受入により17億円増加したこと、補助金等収益において新型コロナウイルス感染症関連補助金等の受入により43億円増加したことである
- 主な減少要因は、附属病院収益において新型コロナウイルス感染症の影響等により13億円減少したことである



# 3. 国立大学法人会計の特徴

## 国立大学会計基準における特有の会計

### はじめに

- 国立大学法人が実施する教育・研究・診療・管理運営に関する業務は、国から措置される運営費交付金・学生から納付される授業料・入学料・検定料や自助努力により獲得する附属病院収入・共同研究収入・その他の収入など、様々な種類の収入により賄われ実施されている。
- これらの業務を実施するうえで生じる国立大学法人の会計処理は、独立行政法人会計基準を基礎とした、国立大学法人会計基準をもとに行う。
- 独立行政法人会計基準において、会計処理は原則として企業会計原則によることとされているが、公的な性格を有すること、また、利益獲得を目的としないことなど、企業会計原則にはなじまない部分があるため、同基準は、企業会計原則に一部修正を加えた形で構成されている。
- 以下、企業会計原則から具体的にどのような修正が加えられているかを記載。

### 収益認識に関わる処理

- 企業において、「売り上げ」＝「収益」であるが、国立大学法人においては、「費用の原資」＝「財源」＝「収益」という認識となる。
- 例えば、運営費交付金・授業料・寄附金・補助金は、お金を受け入れた時点で、事業を実施する義務を負うという考え方により、一旦負債として計上を行う。そして、業務を実施した際に、負債から収益に振り替えるという処理を行う。
- これが「費用の原資」＝「収益」と認識することの意味となる。

	<借方>		<貸方>		
入金時	預金	100	運営費交付金債務	100	
使用時	教育経費	100	預金	100	決算時
	運営費交付金債務	100	運営費交付金収益	100	

### 引当金に関わる処理

- 賞与や退職手当に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが、中期計画等で明らかにされている場合には、賞与引当金及び退職給付引当金を計上しないこととなっている。
- 代わりに、貸借対照表の注記や国立大学法人等業務実施コスト計算書において、引当外の賞与及び退職手当の金額を表示している。

### 損益に計上しない処理

- 施設整備費補助金は、運営費交付金同様、国から措置されるものであるが、施設の更新が必要な時に国が責任をもって措置するものであるため、本財源により取得した固定資産に係る減価償却費は損益計算に含めず、貸借対照表の資本剰余金科目において増減を行う。

	<借方>		<貸方>		
入金時	預金	100	預り施設費	100	
使用時	建物	100	預金	100	決算時
	預り施設費	100	資本剰余金	100	
減価償却時	損益外減価償却累計額	20	建物減価償却累計額	20	損益外減価償却累計額 20 資本剰余金 100 (B/S)





# 3. 国立大学法人会計の特徴

## 国立大学法人会計基準における特有の会計

### 損益が均衡する処理

- 国立大学法人は公的な性格を有し、利益獲得を目的としていないことから、国から措置された運営費交付金などに係る会計処理にあたり、損益を均衡させる処理が発生する。
- 具体的な処理例としては、固定資産を取得した場合、耐用年数が残っている期間中は減価償却費が発生するが、この費用を賄うため、「資産見返運営費交付金戻入」といった収益科目を計上するという処理が挙げられる。

		<借方>		<貸方>			
入金時		預金	100	運営費交付金債務	100		
使用時		器具及び備品	100	預金	100		
		運営費交付金債務	100	資産見返運営費交付金	100		
減価償却時		減価償却費	20	器具及び備品減価償却累計額	20	決算時	器具及び備品 100
		資産見返運営費交付金	20	資産見返運営費交付金戻入	20		器具及び備品減価償却累計額 20 (B/S)
							資産見返運営費交付金 80 (B/S)
							減価償却費 20
							資産見返運営費交付金戻入 20 (P/L)

※運営費交付金を原資として固定資産を取得した場合、当該資産を使用し業務を実施するという義務が生じることになるため、「資産見返運営費交付金」という負債科目を計上します。

### 利益処分

- 当期の損益計算において生じた当期末処分利益の処理方法においても、特有の会計処理が生じる。企業会計において、貸借対照表上の利益剰余金として整理したうえ、一部を株主への配当とし、残額を繰越利益剰余金・積立金として計上して翌期以降に繰り越す。この際、利益処分の元となる額は、損益計算により生じた額であるため、現金の有無は意識されていない。
- 一方、国立大学法人は、公的な性格を有すること・利益獲得を目的としないことなどから、翌期以降に繰り越したうえ、さらに使用するという場合、経営努力により生じた利益であるということの文部科学大臣の承認（経営努力認定）を受けて、はじめて翌期以降に使用可能となる。また、経営努力認定を受ける額は現金の裏付けが必要であり、用途は中期計画で定められた業務の範囲内となる。



### 科学研究費補助金等の取扱いについて

- 科学研究費補助金等（直接経費）はいわゆる競争的資金として研究者個人に交付される補助金であるため、国立大学法人では当該補助金を収入として算入することはできないものとされている。
- 一方、科学研究費補助金等の取扱事務は大学の事務局で処理することとされているため、科学研究費補助金等は国立大学法人において預り金として取り扱っている。なお、補助金に含まれる事務取扱に要する間接費相当額は法人の収益として整理している。

### 2022年度に国立大学法人会計基準を改訂予定

- 国の責任と国立大学法人等の責任を区別しつつ、多様なステークホルダーへのアカウントビリティを果たすことができるよう、資産見返負債の会計処理や損益外処理の在り方、科学研究費助成事業（科研費）等の情報開示などについて改訂が予定されているほか、預金（資産）の特定化により、大学債の償還に必要な資金などを計画的に留保することが可能になる制度の導入が予定されている。



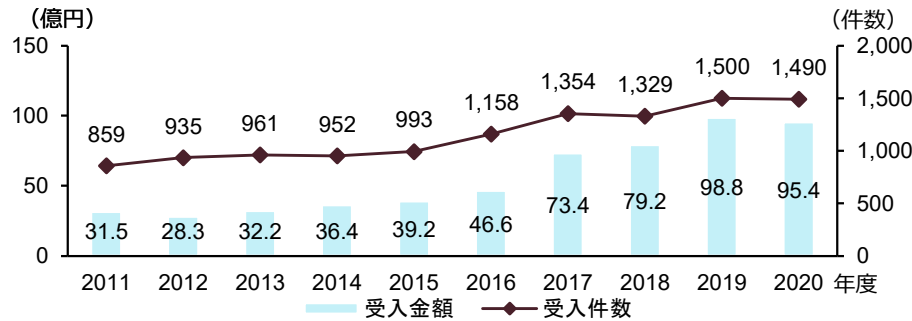


# 4. 財務基盤の強化

## 産学共創の推進

- 大阪大学では共創機構を中心に、大学と企業の個々の研究者の繋がりによる連携を超えた「組織対組織」での産学連携を推進
- その結果、**民間企業との大型共同研究（1千万円以上）受入額は、2017年度～2019年度の3年連続で、国内大学第1位**

### 共同研究受入額の推移



(2021年5月1日現在設置数)

寄附講座・寄附研究部門	共同研究講座・共同研究部門	協働研究所
43	80	21

## 大阪大学未来基金の創設

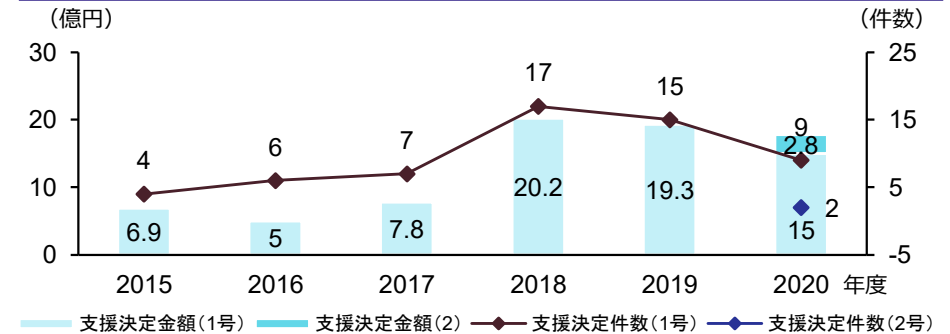
- 長期的に安定した財務基盤の構築のため、2009年5月より「大阪大学未来基金」を創設。卒業生をはじめ、本学の事業に共感を頂いた企業や広く地域の皆さまから多くのご支援を賜り寄付受入額は累計で100億円超に及ぶ。



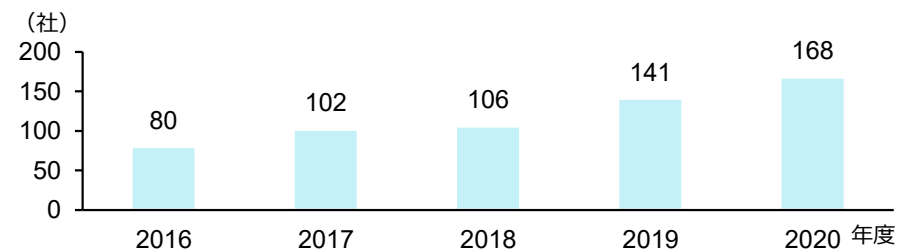
## 大阪大学発ベンチャー創成支援

- 共創機構では大阪大学の研究成果の事業化・社会実装を推進。その結果2020年度では大阪大学のシーズを活用したベンチャー企業は10社が設立され、総数は168社（国内第3位）に達した。
- 大阪大学の100%出資により2014年12月に設立された大阪大学ベンチャーキャピタル(株) (OUVC) では、OUVC1号・2号ファンドを通じて、大阪大学の成果を活用したベンチャー企業への投資を実行。2020年度までに39社に対して総額78.5億円を投資。既にIPO・M&Aなどによって、30.2億円を回収

### OUVC1号・2号ファンドによる出資



## 大阪大学発ベンチャー数の推移





**お問合せ先**

**国立大学法人 大阪大学  
財務部 財務課 平生、瓜生、新垣**

**〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1  
TEL:06-6879-7041、7042 FAX:06-6879-7069  
e-mail:zaimu-zaimu-soumu@office.osaka-u.ac.jp  
<https://www.osaka-u.ac.jp>**

本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、本学債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。本学債券のご投資判断にあたりましては、本学債券に関する債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み、その他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。